



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8399 URL <http://www.rvugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 金城 棟啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総企画部長

(氏名) 高良 幸明

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	29,042	△5.4	5,359	△18.1	2,807	△3.4
24年3月期第3四半期	30,709	3.8	6,544	24.4	2,905	△11.8

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 2,967百万円 (△8.3%) 24年3月期第3四半期 3,235百万円 (0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	73.20	73.18
24年3月期第3四半期	74.98	74.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,886,778	89,157	4.6
24年3月期	1,882,245	87,769	4.6

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 86,958百万円 24年3月期 85,808百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	0.9	3,300	38.1	86.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) - 、 除外 — 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	38,808,470 株	24年3月期	39,308,470 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	552,680 株	24年3月期	589,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	38,358,450 株	24年3月期3Q	38,745,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	P.5
四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
平成25年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P.8
1. 損益の概況【単体】	P.8
(1) 概況	P.8
(2) コア業務純益	P.9
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	P.10
3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P.11
4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P.11
5. 預金・貸出金の状況【単体】	P.12
(1) 預金残高	P.12
(2) 預かり資産の残高(未残)	P.12
(3) 貸出金残高	P.13
(4) 預金利回り	P.13
(5) 貸出約定平均金利	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成25年3月期第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)の国内経済は、復興需要の下支えはあるものの、世界経済の減速等により輸出が緩やかな減速に転じたことから、弱い動きとなりました。

沖縄県経済は、個人消費が堅調ななか、テレビ販売の不振が続くなど一部で弱含みの動きが続きましたが、観光が入域観光客数の増勢により引き続き持ち直し、建設は住宅建築が堅調に推移するなど持ち直しの動きを続けたことから、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」をスタートさせた今年度は、事務プロセスの見直しによるクイックレスポンス態勢の確立、成長分野へのサポートによる法人取引における営業力の強化、リテール営業力の強化による個人取引基盤の拡大などに積極的に取り組みました。

事務プロセスの見直しでは、平成24年4月に新融資支援システムを稼働し、融資案件の起案から決裁までの稟議を電子化することで融資のご相談に対してこれまで以上に迅速に対応できる態勢を構築したほか、本部会議体の削減やタブレット端末を活用した会議のペーパーレス化など、業務の効率化や意思決定の迅速化に積極的に取り組みました。

法人取引における営業力の強化では、「スイーツ・メシ友商談会」や「地方銀行フードセレクション2012」を開催し県内企業の販路拡大を支援したほか、海外ビジネスを「金融」と「物流」の両面からサポートすることを目的に日本通運株式会社と業務提携を実施するなどコンサルティング機能を発揮した顧客とのリレーション強化に積極的に取り組みました。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電設備のニーズに対応する専用ローン「ていーだパワー」、地域の医療・介護分野の成長・発展を支援する「りゅうぎんケア付高齢者住宅専用ローン Colle-ju(コレージュ)」、農林漁業を含めた幅広い事業者を対象とした『りゅうぎんビジネスローン「Active+」(アクティブプラス)』を発売するなど、成長分野をサポートするための商品開発に努めました。平成24年12月実施の本部組織改正では、営業統括部内に「融資推進グループ」、「ローンサポートグループ」、「医療・福祉推進グループ」を新設し、本部・営業店一体となった営業推進態勢を構築しました。

リテール営業力の強化では、「りゅうぎん南部ローンセンター+(プラス)」を新設しました。同センターでは住宅ローンなどの各種個人ローンに加えて保険の相談も取り扱うなど、個人のライフステージに応じた適時・適切な金融商品・サービスをワンストップで提供する態勢を構築しました。

平成25年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、住宅ローンやアパートローンを中心に貸出金平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと、好調な預金推移を背景に有価証券平残は増加しましたが、市場金利の低下に伴い有価証券利息配当金が減少したこと、貸倒引当金戻入益の反動減などから前年同期を16億67百万円下回る290億42百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加や新融資支援システム稼働に伴うソフトウェア償却費の増加など営業経費の増加はあったものの、預金利回りの低下により預金利息が減少したことなどから前年同期を4億82百万円下回る236億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 11 億 84 百万円下回る 53 億 59 百万円、四半期純利益は前年同期の法人税率引き下げによる一時的な影響の反動により法人税等調整額が減少したことから前年同期を 97 百万円下回る 28 億 7 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 45 億円増加の 1 兆 8,867 億円となりました。純資産は前連結会計年度末比 13 億円増加の 891 億円となりました。

主要勘定としては、預金は、公金、金融預金は減少しましたが、個人預金が引き続き好調に推移したことなどから前連結会計年度末比 70 億円増加の 1 兆 7,606 億円となりました。貸出金は、法人向けや地公体向け貸出は減少しましたが、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向け貸出が好調に推移したことなどから前連結会計年度末比 47 億円増加の 1 兆 2,209 億円となりました。有価証券残高は債券の積み増しにより、前連結会計年度末比 330 億円増加の 4,993 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成 24 年 5 月 11 日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	32,529	67,620
コールローン及び買入手形	118,726	47,566
買入金銭債権	726	591
商品有価証券	0	45
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	466,324	499,394
貸出金	1,216,252	1,220,977
外国為替	887	1,107
その他資産	12,895	17,127
有形固定資産	18,722	18,487
無形固定資産	2,467	2,258
繰延税金資産	7,751	7,690
支払承諾見返	8,260	7,603
貸倒引当金	6,296	6,687
資産の部合計	1,882,245	1,886,778
負債の部		
預金	1,753,647	1,760,667
借入金	1,676	689
外国為替	53	65
社債	8,000	8,000
その他負債	17,401	15,438
賞与引当金	532	132
退職給付引当金	1,863	1,912
睡眠預金払戻損失引当金	124	156
偶発損失引当金	228	266
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,688
支払承諾	8,260	7,603
負債の部合計	1,794,475	1,797,620
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	19,829	20,981
自己株式	604	555
株主資本合計	83,397	84,598
その他有価証券評価差額金	1,199	1,159
繰延ヘッジ損益	0	10
土地再評価差額金	1,211	1,211
その他の包括利益累計額合計	2,411	2,359
新株予約権	88	117
少数株主持分	1,872	2,081
純資産の部合計	87,769	89,157
負債及び純資産の部合計	1,882,245	1,886,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	30,709	29,042
資金運用収益	23,827	23,146
(うち貸出金利息)	21,407	20,982
(うち有価証券利息配当金)	2,164	1,894
信託報酬	0	—
役務取引等収益	4,791	4,828
その他業務収益	505	382
その他経常収益	1,584	684
経常費用	24,165	23,682
資金調達費用	3,737	2,219
(うち預金利息)	3,563	2,104
役務取引等費用	2,401	2,515
その他業務費用	20	38
営業経費	16,670	16,856
その他経常費用	1,335	2,053
経常利益	6,544	5,359
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	23	58
固定資産処分損	12	9
減損損失	11	49
税金等調整前四半期純利益	6,521	5,300
法人税、住民税及び事業税	336	2,198
法人税等調整額	3,146	84
法人税等合計	3,482	2,282
少数株主損益調整前四半期純利益	3,038	3,018
少数株主利益	132	210
四半期純利益	2,905	2,807

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,038	3,018
その他の包括利益	197	△51
その他有価証券評価差額金	△187	△40
繰延ヘッジ損益	0	△10
土地再評価差額金	384	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
四半期包括利益	3,235	2,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,102	2,756
少数株主に係る四半期包括利益	132	210

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成25年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

当第3四半期のコア業務純益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少、有価証券利回り低下による有価証券利息・配当金の減少、新融資支援システム稼働による営業経費の増加、役務利益の減少がありましたが、預金利回りの低下による預金利息減少効果から前年同期を590百万円上回る5,608百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理額の増加や前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の反動でネット与信費用が増加したことなどから前年同期を1,417百万円下回る4,645百万円、四半期純利益は、前年同期の法人税率引き下げによる一時的な影響の反動により法人税等調整額が減少したことなどから前年同期を456百万円下回る2,549百万円となりました。

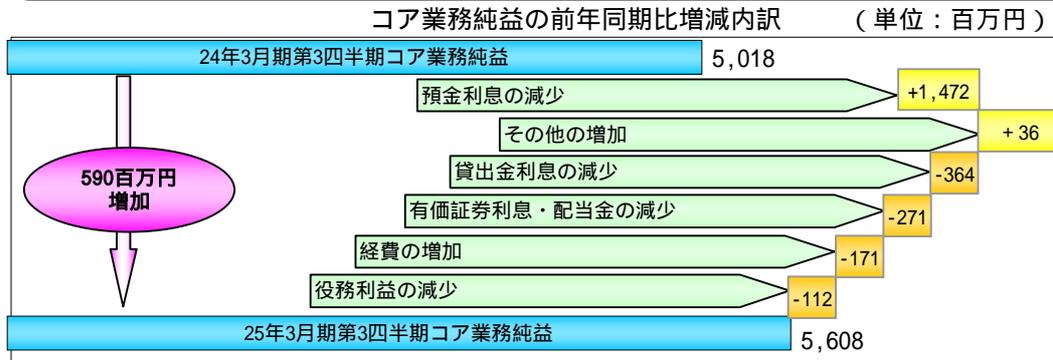
なお、平成24年5月11日に公表した平成25年3月期通期の業績予想に変更はありません。

	平成25年3月期 第3四半期 (9カ月累計)		平成24年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	平成25年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成24年3月期 通期実績 (12カ月累計)
	(A)	前年同期比 (A)-(B)	(B)		
業 務 粗 利 益	22,055	636	21,419		28,563
資 金 利 益	20,722	889	19,833		26,608
信 託 報 酬	-	0	0		0
役 務 取 引 等 利 益	988	112	1,100		1,375
そ の 他 業 務 利 益	344	141	485		579
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16,284	171	16,113		21,345
人 件 費	7,691	6	7,685		10,099
物 件 費	7,774	196	7,578		10,113
税 金	818	31	849		1,132
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,770	464	5,306	6,600	7,218
コ ア 業 務 純 益	5,608	590	5,018		6,911
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	310	310	-		-
業 務 純 益	6,081	775	5,306	6,600	7,218
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	162	125	287		307
臨 時 損 益	1,431	2,194	763		1,912
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	304	32	272		2,605
う ち 不 良 債 権 処 理 額	1,570	973	597		1,377
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	1,131	1,131		1,095
う ち 償 却 債 権 取 立 益	402	90	492		645
経 常 利 益	4,645	1,417	6,062	5,000	5,297
特 別 損 益	58	35	23		34
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,587	1,452	6,039		5,262
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,889	1,869	20		60
法 人 税 等 調 整 額	148	2,865	3,013		2,867
法 人 税 等 合 計	2,037	997	3,034		2,928
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,549	456	3,005	3,000	2,334
ネ ッ ト 与 信 費 用 + - -	857	1,883	1,026		363

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

(2) コア業務純益

コア業務純益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少、有価証券利回り低下による有価証券利息・配当金の減少、新融資支援システム稼働による営業経費の増加、役務利益の減少がありました。預金利回りの低下による預金利息減少効果から前年同期を590百万円上回る5,608百万円となりました。



(備考) 銀信合算外貨実質ベース。

1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

貸出金利息は、住宅ローン、アパートローンを中心とした個人向け貸出は好調に推移し、貸出金平残は312億円増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を364百万円下回りました。

預金利息は、個人預金が引き続き好調に推移したことで預金平残は683億円増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を1,472百万円下回りました。

有価証券利息・配当金は、好調な預金推移を背景に有価証券平残は292億円増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を271百万円下回りました。

役務取引等利益は、役務取引等費用が増加したことなどから前年同期を112百万円下回りました。

経費は、業務効率化を目的とした新融資支援システムが稼働しソフトウェア償却費が増加したことなどから前年同期を171百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

国債等債券損益(5勘定戻)は、債券売却益の減少から前年同期を125百万円下回りました。株式等関係損益(3勘定戻)は、株式等売却損の発生から前年同期を32百万円下回りました。

(4) ネット与信費用²

ネット与信費用は、不良債権処理額の増加や前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の反動から前年同期を1,883百万円上回りましたが857百万円と低水準にとどまっています。なお、前年同期は1,026百万円の戻入となっています。

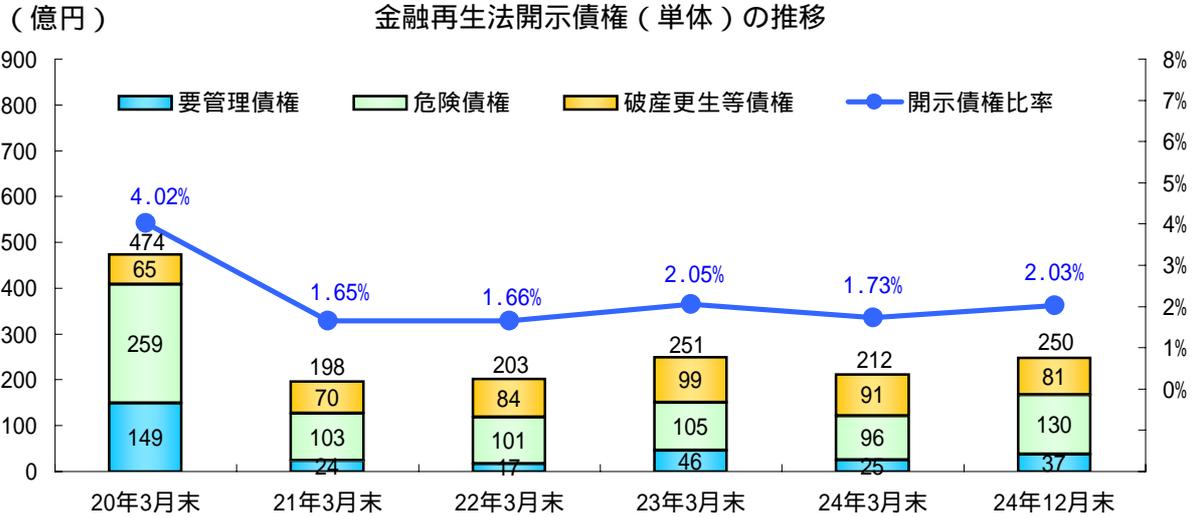
2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期を456百万円下回る2,549百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額（単体）は、危険債権が増加したことなどから前年度末比37億円増加の250億円となりましたが、引き続き低水準を維持しています。
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.3ポイント上昇の2.03%となりました。



【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	91	91
危険債権	130	100	96
要管理債権	37	41	25
合計	250	233	212
開示債権比率	2.03%	1.97%	1.73%

【連結】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

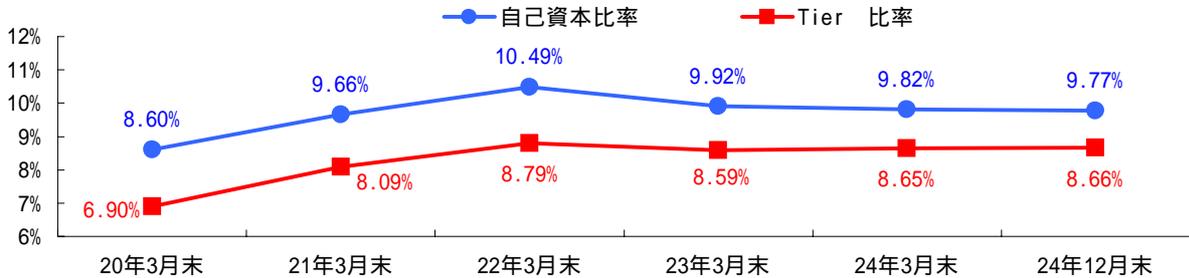
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	124	124
危険債権	131	105	99
要管理債権	39	43	27
合計	287	273	250
開示債権比率	2.27%	2.24%	1.98%

(注) 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率(単体)は、リスクアセットの増加等により平成24年3月末比0.05ポイント低下しました。
 平成25年3月末は、貸出金の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第3四半期比0.1ポイント程度低下の9.6%程度を予想しています。

自己資本比率(単体)の推移



【単体】

	平成24年12月末 実績	平成25年3月末 予想値	平成24年3月末 実績
自己資本比率	9.77%	9.6%程度	9.82%
Tier 比率	8.66%	8.5%程度	8.65%

(参考)

【連結】

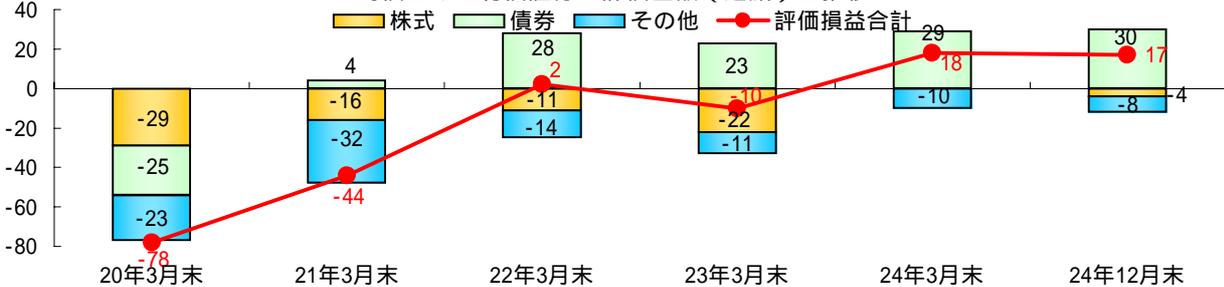
	平成24年12月末 実績	平成25年3月末 予想値	平成24年3月末 実績
自己資本比率	10.15%	9.9%程度	10.14%
Tier 比率	8.97%	8.8%程度	8.91%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

債券の評価差額は平成24年3月末比+1億円、株式・その他の評価差額は同 2億円となり、
 その他有価証券全体ではほぼ横ばいとなりました。

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



(備考)「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(単位:億円)

	平成24年12月末		平成23年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	4,688	17	4,265	12
株式	43	4	53	28
債券	4,534	30	4,065	28
その他	109	8	146	12

(参考)

(単位:億円)

平成24年3月末	
時価	評価差額
4,344	18
57	0
4,143	29
143	10

(注)1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	平成24年12月末		平成23年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	278	11	325	12

(参考)

(単位:億円)

平成24年3月末	
帳簿価額	含み損益
291	11

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

(単位:億円)

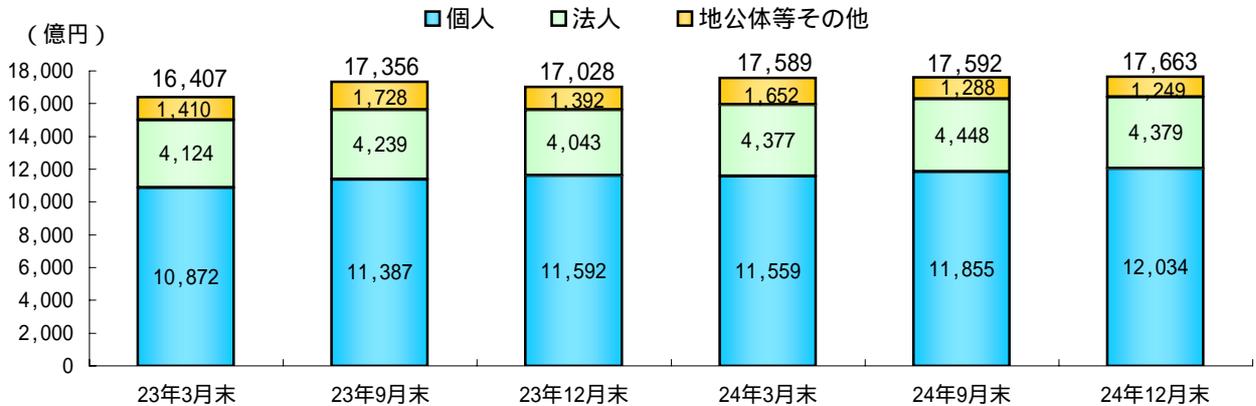
(参考)(単位:億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年3月末
預金(未残)	17,663	17,028	17,589
うち個人預金	12,034	11,592	11,559
預金(平残)	17,505	16,822	16,895

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(未残)は、退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより個人預金が引き続き好調に推移したことなどから前年度末を73億円上回る1兆7,663億円となりました。
前年同期末比では、個人・法人預金ともに好調に推移したことから634億円増加しました。

預金(単体・未残)の推移



(2) 預かり資産の残高(未残)

(単位:億円)

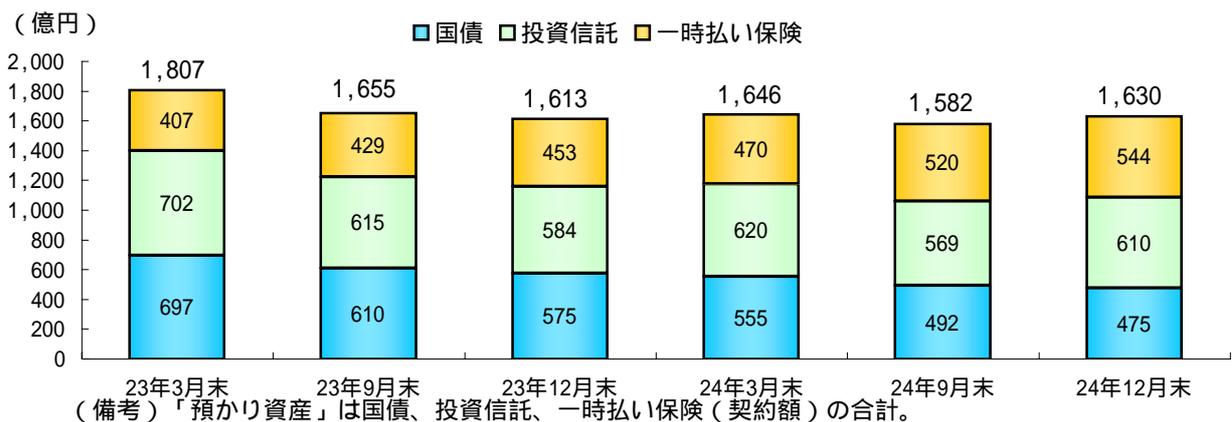
(参考)(単位:億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年3月末
国債	475	575	555
投資信託	610	584	620
一時払い保険	544	453	470
合計	1,630	1,613	1,646

(注)「一時払い保険」は契約額の累計。

預り資産は、一時払い保険は順調に推移しましたが、国債の償還が増加したことなどから前年度末を15億円下回る1,630億円となりました。

預かり資産(単体・未残)の推移



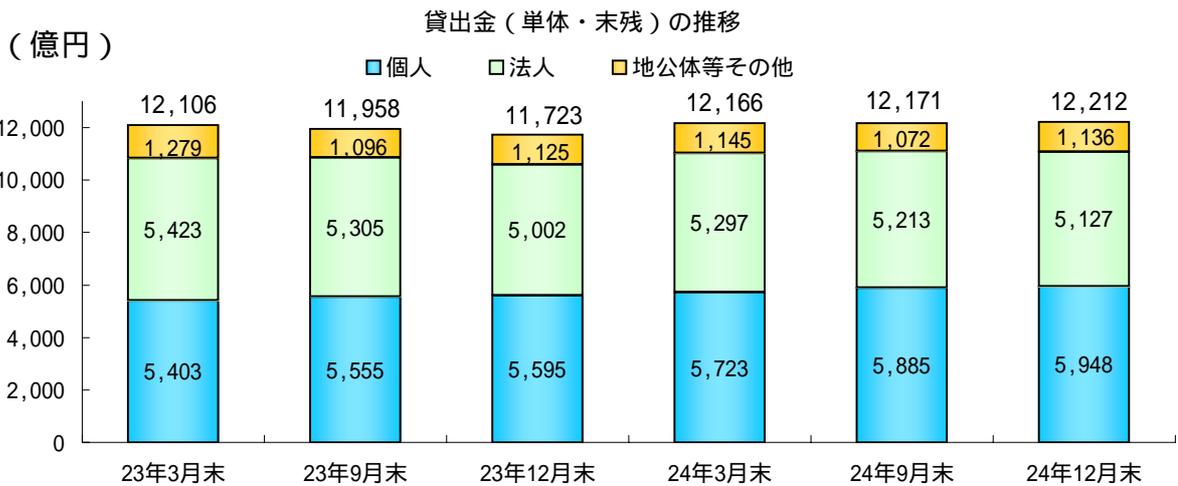
(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

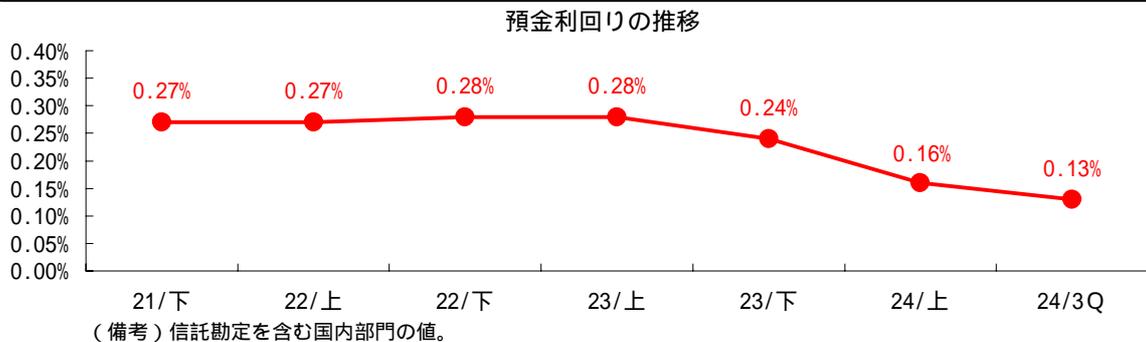
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年3月末
貸出金(末残)	12,212	11,723	12,166
うち住宅ローン	3,624	3,398	3,471
貸出金(平残)	11,934	11,622	11,673

貸出金(末残)は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから前年度末を46億円上回る1兆2,212億円となりました。
前年同期末比では、個人、法人、地公体向けともに増加したことから489億円の増加となりました。



(4) 預金利回り

預金利回り(信託勘定を含む国内部門)は、定期預金金利が低下したことなどから平成24年度上期より0.03ポイント低下しました。



(5) 貸出約定平均金利

貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、住宅ローンの増加などから平成24年度上期比0.04ポイント低下しました。

